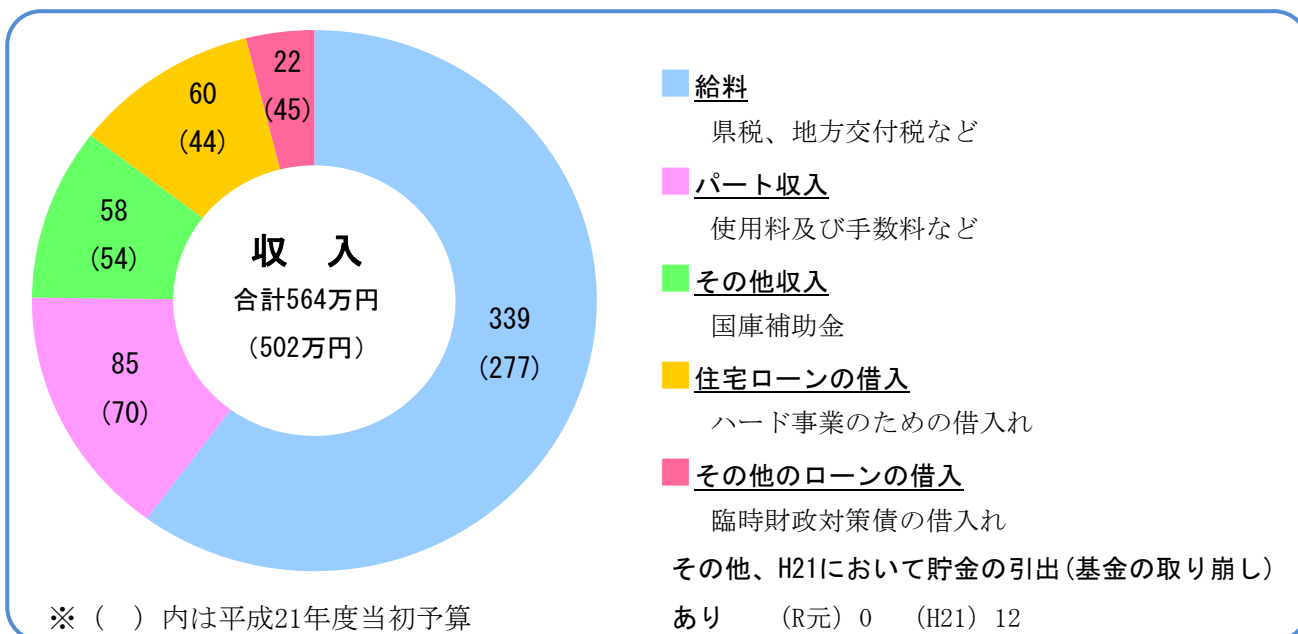
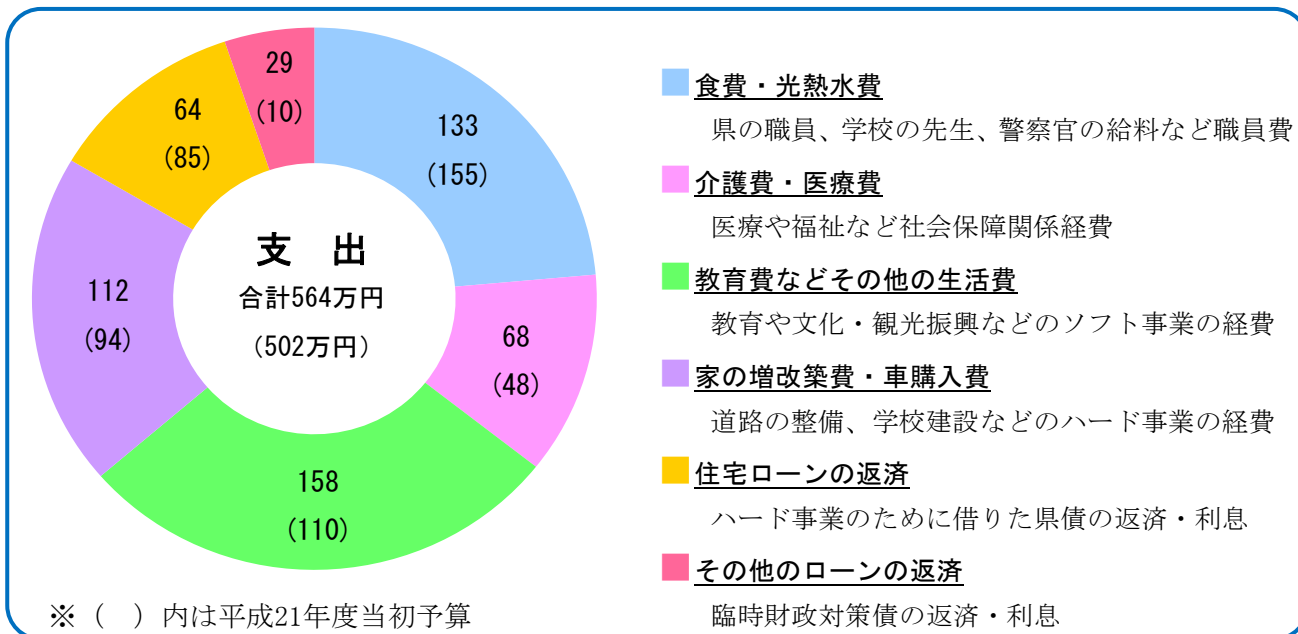


第4 令和元年度当初予算を家計簿に例えると

令和元年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、10年前の平成21年度当初予算と比較してみました。

▶▶ いしかわ家の家計簿 ◀◀

〔県予算10億円 = 家計簿1万円〕



ローン、貯金の年度末残高 (平成30年度決算見込み)

○ローン残高	1,198	(1,104)
うち住宅ローン (ハード事業のための県債)	803	(931)
うちその他のローン (臨時財政対策債)	395	(173)
○貯金残高	47	(36)

※ () 内は平成20年度末
ローン残高は、転貸債を除きます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。いしかわ家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の水準以下にまでスリム化を図ってきました。こうした取り組みなどにより、平成21年度の155万円から133万円と減らしています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い48万円から68万円へと大きく増加してきており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、110万円から158万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税込連動経費の増加によるもので、これらを除けば、平成21年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことにより、277万円から339万円に増加しています。
- ・ハード事業のための「住宅ローンの借入」については、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設促進などのため、44万円から60万円に増加しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。その残高を前年度以下に減らすことを目標に取り組んでいるところであり、平成15～30年度まで16年連続で減らしてきています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債の残高ですが、近年発行額は減ってきているものの、依然として発行額が返済額を上回っていることから、残高は増え続けています。
- ・このように、国が後年度に地方交付税で財源措置する臨時財政対策債が増える一方で、ハード事業のために借りた「住宅ローン」は着実に減らしてきており、いしかわ家のローン残高は平成26年度以来、5年連続で前年度を下回り、平成30年度の残高は1,198万円となっています。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、平成24年度以降、7年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。これにとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。